

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 浜松市中沢町10番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 牧野時久

TEL (053)460-2141

中間決算取締役会開催日 平成 10 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 10 年 12 月 11 日

1. 10 年 9 月中間期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 10 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	205,457	(△7.1)	2,617	(△74.0)	2,154	(△82.1)
9年9月中間期	221,190	(6.8)	10,073	(△4.1)	12,020	(5.4)
10年3月期	417,218		10,025		11,429	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年9月中間期	748	(△87.9)	3 62	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	6,188	(6.7)	29 96	
10年3月期	5,068		24 54	

(注) 10年9月中間期 206,523,263 株
 1. 期中平均株式数 9年9月中間期 206,523,263 株
 10年3月期 206,523,263 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	5 00	——
9年9月中間期	5 00	——
10年3月期	——	10 円 00 銭

(注) 10年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	319,045	164,327	51.5	795 69
9年9月中間期	332,734	166,818	50.1	807 75
10年3月期	317,137	164,665	51.9	797 32

(注) 10年9月中間期 206,523,263 株 (額面株式 1 単位の株式数 1,000 株)
 1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 206,523,263 株
 10年3月期 206,523,263 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 66,301 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 107 百万円

2. 11 年 3 月期の業績予想 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	410,000	2,000	0	1 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

0 円 00 銭

(添付資料)

I 当中間期及び通期の業績の概況

販売の状況につきましては、輸出は好調に推移したものの、個人消費の落ち込みから国内販売は低迷しました。部門別では、楽器部門が売上げを伸ばしましたが、電子機器部門は、薄膜磁気ヘッドの業績回復の遅れと半導体の長期的低迷から、売上げ減少となりました。

以上により、当上半期の売上高は2,054億57百万円(前年同期比7.1%減少)となりました。このうち国内売上高は980億31百万円(前年同期比24.8%減少)、輸出売上高は1,074億26百万円(前年同期比18.2%増加)となりました。

利益につきましては、経常利益は21億54百万円(前年同期比82.1%減少)、当期利益は7億48百万円(前年同期比87.9%減少)となりました。

中間配当につきましては、11月12日開催の取締役会において1株につき5円とすることを決定いたしました。

2. 通期の業績予想について

通期では売上高4,100億円(前年同期比1.7%減少)、経常利益20億円(前年同期比82.5%減少)、当期利益0億円(前年同期比100%減少)を予想しております。

下半期も厳しい経済環境が予想されますが、当社といたしましては商品競争力の強化に努めるとともに、引き続き、楽器事業の収益力向上、電子デバイス事業の業績回復およびマルチメディア・ネットワーク関連事業の拡大充実に向け、鋭意努力してまいります。

3. 部門別営業の状況

楽器部門

国内

ピアノは、景気の低迷から大幅な売上げ減少となりました。電子楽器は、クラビノーバ他が振るわなかったものの、エレクトーンの上級機種「EL-900」が台数を伸ばしたことから、売上げ増加となりました。また、ギター・ウクレレなどの弦楽器と教育用楽器は堅調に推移しましたが、ジャズドラムなどの打楽器および管楽器は低迷しました。

以上により、当部門の国内売上高は443億93百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。

輸出

アジア向けの売上げは通貨危機の影響で大幅に減少しましたが、中南米市場が大きく伸び、北米、欧州市場も順調に推移しました。ピアノ、電子鍵盤楽器および音響機器は、新商品が好評を得て売上げを大きく伸ばしました。また、管楽器、弦打楽器も順調な売れ行きとなりました。

以上により、当部門の輸出売上高は615億71百万円（前年同期比23.3%増加）となりました。

オーディオ部門

ホームシネマ関連商品の販売に注力する中で、AVアンプ「DSP-A1」や「お茶の間シアター」、「シネマステーション」などのホームシネマシステムが世界中で高い評価を博し、北米、欧州で売上げを大幅に伸ばしました。しかしながら、通信カラオケ機器は、主にカラオケ市場における需要の縮小により売上げ減少となりました。

以上により、当部門の売上高は267億42百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

電子機器部門

薄膜磁気ヘッドは、パソコン市場の成長減速による影響と販路開拓の遅れから、大幅な売上げ減少となりました。また、半導体は、価格競争の激化とアミューズメント向けLSIの低迷などから振るいませんでした。一方、システム機器は、書き換え可能なCDレコーダー「CRW4260シリーズ」が、世界最速ドライブとして好評を得たほか、リモートルーター（LAN間接続装置）も売上げに貢献し、大幅に伸ばしました。

以上により、当部門の売上高は435億2百万円（前年同期比35.7%減少）となりました。

なお、平成10年4月1日に、電子金属事業の販売部門を子会社ヤマハメタニクス株式会社（当社100%出資）に移管し、当期より「電子機器及び電子金属」部門を「電子機器」部門に名称変更しました。

部品その他部門

自動車用内装部品その他が売上げを伸ばしました。ゴルフ用品は「パワーマジックシリーズ」が好評を得たものの、景気の低迷から全体としては売上げ減少となりました。以上により、当部門の売上高は79億92百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

教室収入他部門

成人向け教室生徒数は増加しましたが、少子化、習い事の多様化の影響により、音楽教室収入が若干減少したことから、当部門の売上高は212億55百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

II 財務諸表

(1) 比較損益計算書

(単位百万円)

科 目	平成10年9月中間期 (平成 10.4.1~平成 10.9.30)		平成9年9月中間期 (平成 9.4.1~平成 9.9.30)		増 減	平成10年3月期 (平成 9.4.1~平成 10.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部							
営業損益の部		%		%			%
売 上 高	205,457	100.0	221,190	100.0	△15,733	417,218	100.0
売 上 原 価	166,717	81.1	171,711	77.6	△ 4,994	329,950	79.1
売 上 総 利 益	38,740	18.9	49,478	22.4	△10,738	87,268	20.9
延払未実現利益	△ 80		△ 44		△ 36	3	
合計売上総利益	38,659	18.8	49,433	22.3	△10,774	87,272	20.9
販売費一般管理費	36,042	17.5	39,360	17.8	△ 3,318	77,246	18.5
営 業 利 益	2,617	1.3	10,073	4.6	△ 7,456	10,025	2.4
営業外損益の部							
受取利息及配当金	5,776		2,605		3,171	3,737	
有価証券売却益	559		1,500		△ 941	1,608	
そ の 他	251		167		84	568	
営 業 外 収 益	6,587		4,273		2,314	5,914	
支払利息割引料	509		510		△ 1	1,026	
有価証券評価損	4,606		194		4,412	442	
そ の 他	1,934		1,620		314	3,041	
営 業 外 費 用	7,050		2,326		4,724	4,510	
経 常 利 益	2,154	1.0	12,020	5.4	△ 9,866	11,429	2.7
特別損益の部							
固定資産処分益	82		157		△ 75	536	
繰引当金戻入額	341		397		△ 56	442	
投資有価証券売却益	-		26		△ 26	26	
保 険 差 益	-		122		△ 122	122	
特 別 利 益	424		704		△ 280	1,128	
固定資産処分損	394		354		40	812	
投資有価証券売却損	-		-		-	107	
固定資産圧縮損	-		122		△ 122	122	
子会社清算損失	-		-		-	66	
特 別 損 失	394		477		△ 83	1,108	
税引前当期利益	2,183	1.1	12,246	5.5	△10,063	11,449	2.7
法人税住民税	1,435		6,058		△ 4,623	6,381	
当 期 利 益	748	0.4	6,188	2.8	△ 5,440	5,068	1.2
前期繰越利益	3,005		2,723		282	2,723	
中間配当額	-		-		-	1,032	
利益準備金積立額	-		-		-	103	
当期未処分利益	3,753		8,911		△ 5,158	6,656	
(減価償却実施額)	(12,606)		(12,359)		(247)	(24,818)	

(2) 比較貸借対照表

(単位百万円)

科 目	資 産 の 部			
	平成10年9月中間期末 (平成10年9月30日現在)	平成9年9月中間期末 (平成9年9月30日現在)	増 減	平成10年3月期末 (平成10年3月31日現在)
I 流動資産	113,833	123,269	△ 9,436	111,858
現金及び預金	14,217	2,426	11,791	2,351
受取手形	6,212	8,577	△ 2,365	7,433
売掛金	38,738	60,550	△ 21,812	44,682
有価証券	505	832	△ 327	779
自己株式	2	1	1	3
製品及び商品	21,770	22,928	△ 1,158	27,864
木材及び原材料	2,913	2,132	781	2,293
仕掛品	23,355	21,258	2,097	20,105
その他流動資産	7,536	6,452	1,084	8,274
貸倒引当金	△ 1,417	△ 1,891	474	△ 1,929
II 固定資産	205,212	209,464	△ 4,252	205,279
(有形固定資産)	(97,975)	(96,262)	(1,713)	(93,127)
建物及び構築物	23,485	21,240	2,245	23,413
機械及び装置	39,734	38,938	796	34,599
車輛運搬具	75	96	△ 21	87
工具器具備品	7,279	6,985	294	7,333
土地	23,451	23,356	95	23,416
建設仮勘定	3,948	5,644	△ 1,696	4,277
(無形固定資産)	(205)	(150)	(55)	(206)
借地権	100	45	55	102
施設利用権	104	105	△ 1	104
(投資等)	(107,031)	(113,051)	(△ 6,020)	(111,945)
投資有価証券	37,838	42,681	△ 4,843	42,110
子会社株式	67,301	66,430	871	66,261
子会社出資金	8,003	7,189	814	7,587
長期貸付金	5,397	6,179	△ 782	5,944
差入保証金	3,519	3,774	△ 255	3,792
その他投資等	2,563	2,784	△ 221	2,561
貸倒引当金	△ 1,143	△ 1,219	76	△ 1,225
株式評価性引当金	△ 16,449	△ 14,769	△ 1,680	△ 15,086
資産合計	319,045	332,734	△ 13,689	317,137

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 減価償却費は上半期末に所有する固定資産に係る当事業年度償却見積額を期間に基づいて配分し、上半期負担相当額を計上しております。
- (2) 退職給与引当金繰入額（役員退職慰労金を含む）は、年間繰入見込額の2分の1を計上しております。
- (3) 法人税及び住民税は、上半期を一事業年度と見做して算出した課税所得に対する税額を計上しております。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・商品・木材・原材料・仕掛品 …… 後入先出法による原価法に基づく低価法
（下記棚卸資産を除く）
支店の商品 …………… 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (5) 有価証券の評価基準
取引所の相場のある有価証券 …………… 総平均法による原価法に基づく低価法
取引所の相場のない有価証券 …………… 総平均法による原価法
- (6) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

	平成10年9月中間期	平成9年9月中間期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	163,614百万円	146,730百万円
3. 輸出受取手形割引高	11,027百万円	13,436百万円
4. 保証債務	6,447百万円	7,253百万円
5. 自己株式の数	2,072株	616株

Ⅲ 売上高の内訳

(単位百万円)

区 分	平成10年9月中間期 (平成 10.4.1~平成 10.9.30)		平成9年9月中間期 (平成 9.4.1~平成 9.9.30)		増 減	平成10年3月期 (平成 9.4.1~平成 10.3.31)	
	(数量) 金額	構成比率	(数量) 金額	構成比率		(数量) 金額	構成比率
ピ ア ノ	(61,746台) 23,136	% 11.3	(59,849台) 23,195	% 10.5	(1,897台) △ 59	(112,389台) 42,840	% 10.3
電 子 楽 器	49,551	24.1	42,800	19.3	6,751	79,992	19.2
管・弦・打他楽器	33,277	16.2	31,127	14.1	2,150	56,274	13.5
(楽 器) 計	105,965	51.6	97,124	43.9	8,841	179,108	43.0
オ ー デ ィ オ	26,742	13.0	26,473	12.0	269	50,194	12.0
電 子 機 器	43,502	21.2	67,619	30.5	△24,117	128,364	30.7
部 品 そ の 他	7,992	3.9	7,913	3.6	79	15,744	3.8
教 室 収 入 他	21,255	10.3	22,060	10.0	△ 805	43,807	10.5
合 計	205,457	100.0	221,190	100.0	△15,733	417,218	100.0

(注) 電子機器区分の前中間期及び前期には電子金属が含まれています。

(内輸出の状況)

ピ ア ノ	(43,966台) 12,201	% 11.4	(35,948台) 8,508	% 9.4	(8,018台) 3,693	(71,466台) 17,268	% 9.9
電 子 楽 器	29,806	27.7	24,843	27.3	4,963	45,424	26.1
管・弦・打他楽器	19,564	18.2	16,583	18.3	2,981	31,281	18.0
(楽 器) 計	61,571	57.3	49,935	55.0	11,636	93,974	54.0
オ ー デ ィ オ	20,483	19.1	18,907	20.8	1,576	34,428	19.8
電 子 機 器	24,242	22.6	20,849	22.9	3,393	43,637	25.0
そ の 他	1,128	1.0	1,169	1.3	△ 41	2,068	1.2
合 計	107,426	100.0	90,862	100.0	16,564	174,109	100.0

(輸出割合)

(52.3%)

(41.1%)

(41.7%)

IV 有価証券の時価等

(単位百万円)

種 類	平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)			平成9年9月中間期 (平成9年9月30日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	322	1,779	1,456	444	2,216	1,771	597	3,218	2,620
債 券	86	93	6	86	92	6	86	93	7
そ の 他	98	77	△ 21	202	101	△ 100	98	98	-
小 計	507	1,949	1,441	733	2,410	1,676	782	3,410	2,628
固定資産に属するもの									
株 式 (内 関係会社株式)	34,085 (13,633)	98,950 (70,320)	64,864 (56,686)	38,997 (13,633)	136,155 (80,014)	97,158 (66,381)	38,483 (13,633)	108,786 (65,396)	70,302 (51,763)
債 券	106	102	△ 4	106	104	△ 2	106	104	△ 2
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	34,192	99,052	64,859	39,103	136,259	97,156	38,590	108,890	70,300
合 計	34,700	101,001	66,301	39,837	138,670	98,833	39,372	112,301	72,928

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
 ②店頭売買有価証券 証券業協会が公表する売買価格等
 ③証券投資信託 基準価格

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

評価損益 流動資産に属するもの	平成10年9月中間期 △ 0百万円	平成9年9月中間期 -	平成10年3月期 △ 0百万円
--------------------	----------------------	----------------	--------------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの クローズド期間内の証券投資信託	平成10年9月中間期 - 百万円	平成9年9月中間期 99 百万円	平成10年3月期 - 百万円
固定資産に属するもの 非上場株式 (内 関係会社株式)	70,947 百万円 (69,158 百万円)	70,008 百万円 (68,291 百万円)	69,781 百万円 (68,119 百万円)

V デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位百万円)

区分	種類	平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)			平成9年9月中間期 (平成9年9月30日現在)			平成10年3月期 (平成10年3月31日現在)					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
											うち 1年超	うち 1年超	うち 1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建												
	米ドル	13,920	-	13,614	305	10,432	-	10,638	△ 205	12,079	-	12,451	△ 372
	豪ドル	825	-	780	44	717	-	711	5	831	-	840	△ 9
	加ドル	935	-	894	41	766	-	784	△ 17	1,299	-	1,347	△ 48
	仏フラン	1,333	-	1,371	△ 37	1,516	-	1,559	△ 42	2,173	-	2,197	△ 23
	スウェーデン・クローナ	644	-	641	3	426	-	455	△ 29	761	-	787	△ 26
	独マルク	6,254	-	6,423	△ 168	3,928	-	4,058	△ 129	7,045	-	7,081	△ 35
	英ポンド	3,029	-	3,062	△ 33	1,984	-	2,028	△ 44	3,143	-	3,332	△ 189
	スペイン・ペソ	551	-	568	△ 16	190	-	201	△ 10	441	-	446	△ 4
	伊リラ	885	-	915	△ 30	715	-	743	△ 27	916	-	929	△ 12
合 計	28,380	-	28,272	107	20,679	-	21,181	△ 501	28,692	-	29,414	△ 722	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

平成 9年9月期 …… 直物為替相場によっております。

平成10年9月期 …… 先物為替相場によっております。

平成10年3月期 …… //

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。